特定非営利活動法人地域サポートわかさ　定款

第１章　総　則

（名称）

第１条　この法人は、特定非営利活動法人地域サポートわかさ（以下「本会」という。）と称する。

（事務所）

第２条　本会の事務所は、沖縄県那覇市に置く。

第２章　目的及び事業

（目的）

第３条　本会は、若狭が浦地域を住み良いまちにするため、学校、地域、家庭と連携・協力を図り、明るく活力あるまちづくりを進めることを目的とする。

（活動の種類）

第４条　本会は、前条の目的を達成するため、次の活動を行う。

（１）保健、医療又は福祉の増進を図る活動

（２）社会教育の推進を図る活動

（３）まちづくりの推進を図る活動

（４）地域安全活動

（５）子どもの健全育成を図る活動

（６）前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動を行う。

（事業）

第５条　本会は、第３条の目的を達成するために、次の事業を行う。

（１）健康・福祉に関する相談事業と講演・講座、技術の習得

（２）公民館等の社会教育事業に対する協力・支援

（３）若狭が浦地域づくりの推進を図る事業

（４）環境保全等の現代的課題をテーマとした事業

（５）子どもの健全育成に関わる子ども支援事業

（６）その他、第３条の目的を達成するのに必要な事業

第３章　会　員

（会員の種別）

第６条　本会の会員は、次の２種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

（１） 正会員：本会の目的に賛同して入会した活動に参加する個人及び団体
（２） 一般会員：本会の目的に賛同して入会した活動を支援する個人及び団体

（入会）
第７条　会員の入会については、特に条件を定めない。
２　会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
３　理事長は、前項のものの入会を認めないときには、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

（入会金及び会費）
第８条　会員は、総会において別に定める入会金及び年会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）
第９条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
（１） 退会届の提出をしたとき。
（２） 本人が死亡し、会員である団体が消滅したとき。
（３） 正当な理由なく会費を１年以上滞納し、相当の期間を定めて催告してもそれに応じず、理事会において退会と議決したとき。
（４） 除名されたとき。

（退会）
第１０条　会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

（除名）
第１１条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決によりこれを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
（１）　本会の定款に違反したとき。
（２）　本会の名誉を傷つけるか、又は本会の目的に反する行為をしたとき。
（３）　本会の事業運営の妨げとなる行為をしたとき。

（拠出金品の不返還）
第１２条　既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第４章　役員及び会員

（種別及び定数）
第１３条　本会は、次の役員を置く。
（１）　理　事　１０人以上１６人以内
（２）　監　事　２人
２　理事のうち、１人を理事長、２人以上３人以内を副理事長とする。

（選任等）

第１４条　理事及び監事は、総会において選任する。

２　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

３　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは３親等以内の親族が１人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び３親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない

４　監事は、理事又は本会の職員を兼ねることができない。

（職務）

第１５条　理事長は、本会を代表し、その職務を総理する。

２　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

３　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

４　監事は、次に掲げる職務を行う。

（１）　理事の業務執行の状況を監査すること。

（２）　本会の財産の状況を監査すること。

（３）　前２号の規定による監査の結果、本会の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

（４）　前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

（５）　理事の業務執行の状況又は本会の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

（任期等）

第１６条　役員の任期は２年とする。ただし、再任を妨げない。

２　前項の規定にかかわらず後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

３　補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

４　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（欠員補充）

第１７条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解任）

第１８条　役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

（１）　心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

（２）　職務上の義務違反、その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

（報酬等）

第１９条　役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができ、その範囲内で常勤の者に支払われるものとする。

２　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

３　前２項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（職員）

第２０条　本会に、事務局長その他の職員を置く。

２　職員は、理事長が任命する。

第５章　総　会

（種別）

第２１条　本会の総会は、通常総会と臨時総会の２種とする。

（構成）

第２２条　総会は、正会員をもって構成する。

（権能）

第２３条　総会は、以下の事項について議決する。

（１）　定款の変更

（２）　解散

（３）　合併

（４）　事業計画及び活動予算並びにその変更

（５）　事業報告及び活動決算

（６）　役員の選任又は解任、職務及び報酬

（７）　入会金及び会費の額

（８）　借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第５０条において同じ。）

（９）　事務局の組織及び運営

（１０）その他理事会が必要と認める重要な事項

（開催）

第２４条　通常総会は、毎年１回会計年度終了後に開催する。

２　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

（１）　理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

（２）　正会員の５分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

（３）　第１５条第４項第４号の規定により、監事から招集があったとき。

（招集）

第２５条　総会は前条第２項第３号の場合を除き、理事長が招集する。

２　理事長は、前条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から１４日以内に臨時総会を招集しなければならない。

３　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法（電子メール・ＬＩＮＥ等）をもって、少なくとも７日前に通知しなければならない。

（議長）

第２６条　総会の議長は、出席した正会員の中から選出する。

（定足数）

第２７条　総会は、正会員総数の２分の１以上の出席がなければ開会することができない。

（議決）

第２８条　総会における議決事項は、第２５条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

２　総会の議事は、この定款の定めるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

（表決権等）

第２９条　各正会員の表決権は、平等なるものとする。

２　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

３　前項の規定により表決した正会員は、第２７条および第２８条第２項、第３０条第１項第２号及び第５１条の規定の適用については、総会に出席したものとみなす。

４　総会の議決事項について特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第３０条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

（１）　日時及び場所

（２）　正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

（３）　審議事項

（４）　議事の経過の概要及び議決の結果

（５）　議事録署名人の選任に関する事項

２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名、押印しなければならない。

第６章　理事会

（構成）

第３１条　理事会は、理事をもって構成する。

（権能）

第３２条　理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

（１）総会に付議すべき事項

（２）総会の議決した事項の執行に関する事項

（３）その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

（開催）

第３３条　理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

（１）理事長が必要と認めたとき。

（２）理事総数の３分の１以上から、会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

（３）第１５条第４項第５号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

（招集）

第３４条　理事会は、理事長が招集する。

２　理事長は、前条第２号および第３号の規定による請求があったときは、その日から１４日以内に理事会を招集しなければならない。

３　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法（電子メール・ＬＩＮＥ等）をもって、少なくとも開催日の７日前までに通知しなければならない。

（議長）

第３５条　理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

（議決）

第３６条　理事会における議決事項は、第３４条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

２　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）

第３７条　各理事の表決権は、平等なものとする。

２　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。

３　前項の規定により、表決した理事は、第３８条第１項第２号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

４　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることがで

きない。

（議事録）

第３８条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

（１）　日時及び場所

（２）　理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること。）

（３）　審議事項

（４）　議事の経過の概要及び議決の結果

（５）　議事録署名人の選任に関する事項

２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名、押印しなければならない。

第７章　資産及び会計

（資産の構成）

第３９条　本会の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

（１）設立当初の財産目録に記載された資産

（２）入会金及び会費

（３）寄付金品

（４）財産から生じる収益

（５）事業に伴う収益

（６）その他の収益

（資産の区分）

第４０条　本会の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の１種とする。

（資産の管理）

第４１条　本会の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て理事長が別に定める。

（会計の原則）

第４２条　本会の会計は、法第２７条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（会計の区分）

第４３条　本会の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の１種とする。

（事業計画及び予算）

第４４条　本会の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第４５条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

２　前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

（予備費の設定及び使用）

第４６条　予算超過又は予算外の費用に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

２　予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

（予算の追加及び更正）

第４７条　予算の議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て既定予算の追加又は更正をすることができる

（事業報告及び決算）

第４８条　本会の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

２　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（事業年度）

第４９条　本会の事業年度は、毎年４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。

（臨機の措置）

第５０条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第８章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第５１条　本会が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の４分の３以上による議決を経、かつ、法第２５条第３項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

（解散）

第５２条　本会は、次に掲げる事由により解散する。

（１）総会の決議

（２）目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

（３）正会員の欠亡

（４）合併

（５）破産手続き開始の決定

（６）所轄庁による設立の認証の取消し

２　前項第１号の規定に基づいて本会が解散するときは、正会員総数の４分の３以上の承諾を得なければならない。

３　第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第５３条　本会が解散（合併又は破産手続き開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、本会と同種の目的を有する特定非営利活動法人のうち、解散総会で選定したものに譲渡するものとする。

（合併）

第５４条　本会が合併しようとするときは、総会において正会員総数の４分の３以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第９章　公告の方法

（公告の方法）

第５５条　本会の公告は、本会の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。
ただし、法第２８条の２第１項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイト（法人入力情報欄）に掲載して行う。

第１０章　雑　則

第５６条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

１　この定款は、本会の成立の日から施行する。

２　本会の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	早川　忠光
副理事長	糸数　武
同	佐久本　暁
理事	山田　民子
同	上原　廣保
同	岸本　麗子
同	島袋喜美子
同	棚原　和子
同	當間　富枝
同	堀川　恭登
同	宮城三枝子
同	宮城　潤
同	与那覇マサ子
同	東　澄子
同	新垣　尚
監事	我那覇精一
同	我那覇生榮

3　本会の設立当初の役員の任期は、第１６条第１項の規定にかかわらず、成立の日から平成２１年３月３１日までとする。

4　本会の設立当初の事業計画及び収支予算は、第４４条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5　本会の設立当初の事業年度は、第４９条の規定にかかわらず、成立の日から平成２０年３月３１日までとする。

6　本会の設立当初の入会金及び会費は、第８条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

入会金	正会員	なし（個人及び団体）
	一般会員	なし（個人及び団体）
年会費	正会員	１，０００円（個人及び団体）
	一般会員	１，０００円（個人及び団体）